

JPX Investor Day 2026

清算サービス

株式会社日本証券クリアリング機構 代表取締役社長

長谷川 勲

2026年 7月 2日

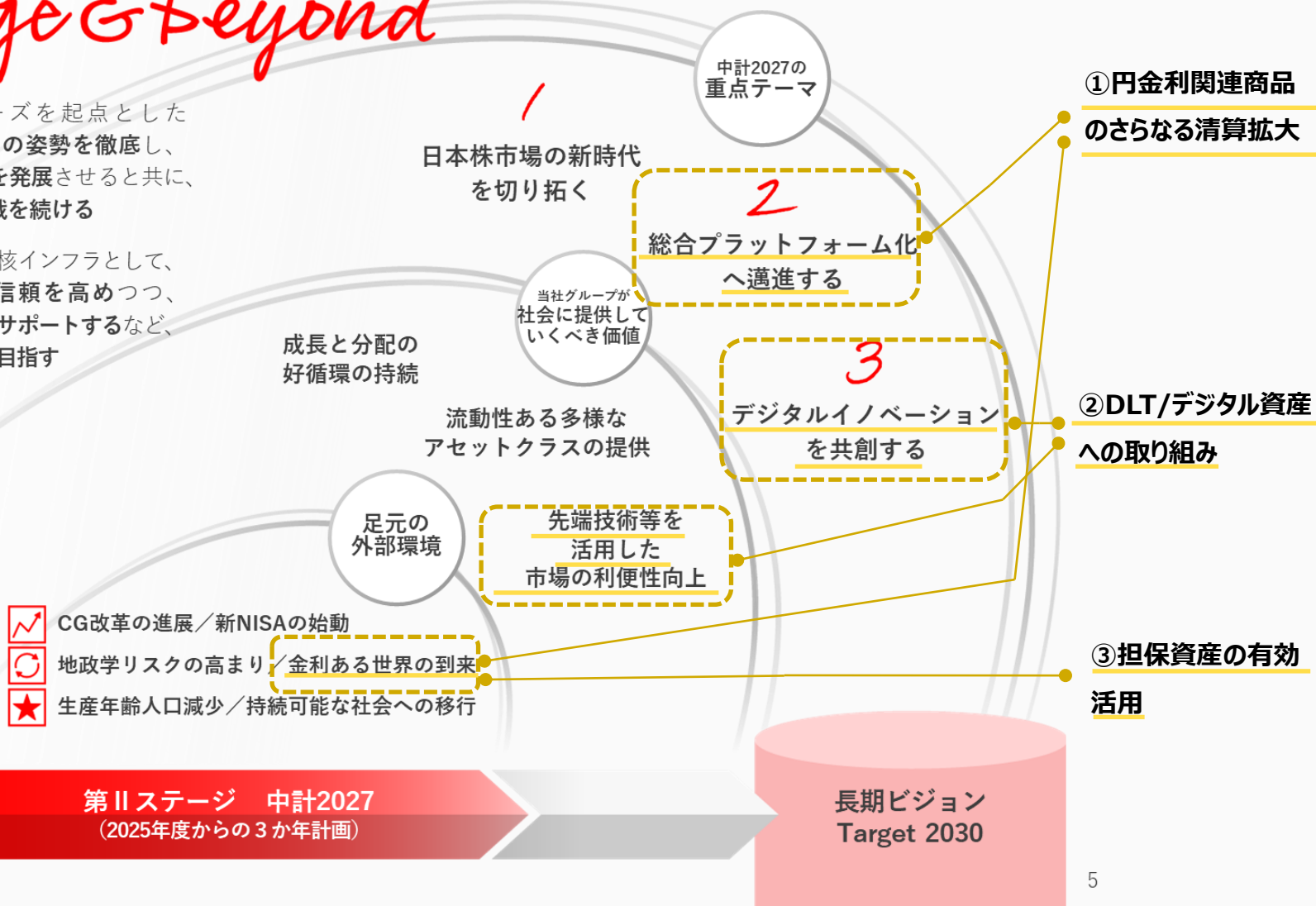


「中期経営計画2027」における各取組みの位置づけ

中期経営計画2027の基本方針

Exchange & beyond

- 社会課題や利用者のニーズを起点とした顧客本位・マーケットインの姿勢を徹底し、第Ⅰステージで築いた基盤を発展させると共に、新たな領域への積極的な挑戦を続ける
- 我が国の金融・資本市場の中核インフラとして、市場や当社グループへの信頼を高めつつ、資産運用立国の実現を強力にサポートするなど、社会に提供する価値の増大を目指す



INDEX

1. **金利環境の変化～円金利関連商品のさらなる清算拡大**
2. **先進IT技術の活用進展～DLT / デジタル資産への取り組み**
3. **担保資産の有効活用**

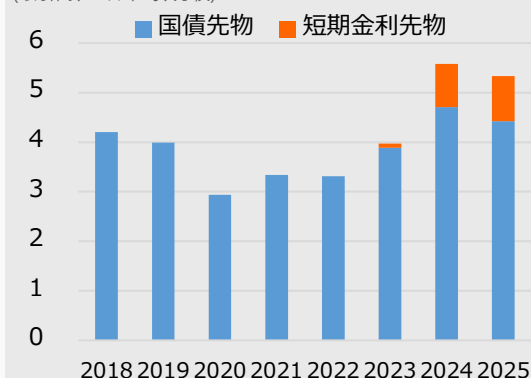
1.金利環境の変化～円金利関連商品のさらなる清算拡大

- 金融政策における利上げへの期待から国内外の注目が高まり、**円金利関連商品の取引・清算が活発化**
 - 金利スワップでは2025年9月に、米国人顧客によるサービス利用に関するCFTCの承認を取得
- 円金利関連商品の清算をワンストップで提供する強みを活かし、市場活性化に向けた下記施策を推進
 - OSEと連携した円金利関連商品の**横断的な営業**
 - 円金利商品間の**証拠金効率化**

①円金利関連商品の横断的な営業

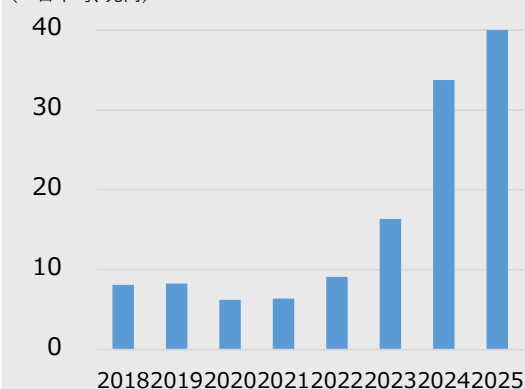
国債先物・短期金利先物清算高

(取引高、一日平均、万枚)



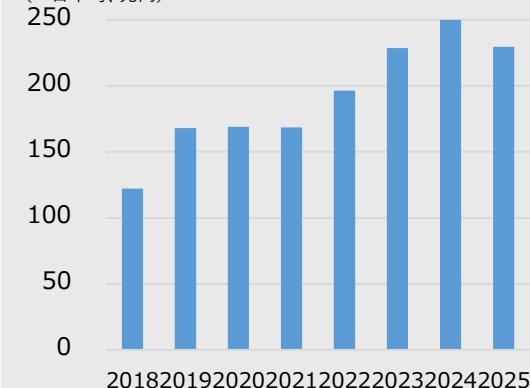
金利スワップ債務負担金額

(一日平均、兆円)



国債店頭債務引受金額

(一日平均、兆円)



②円金利商品間の証拠金効率化

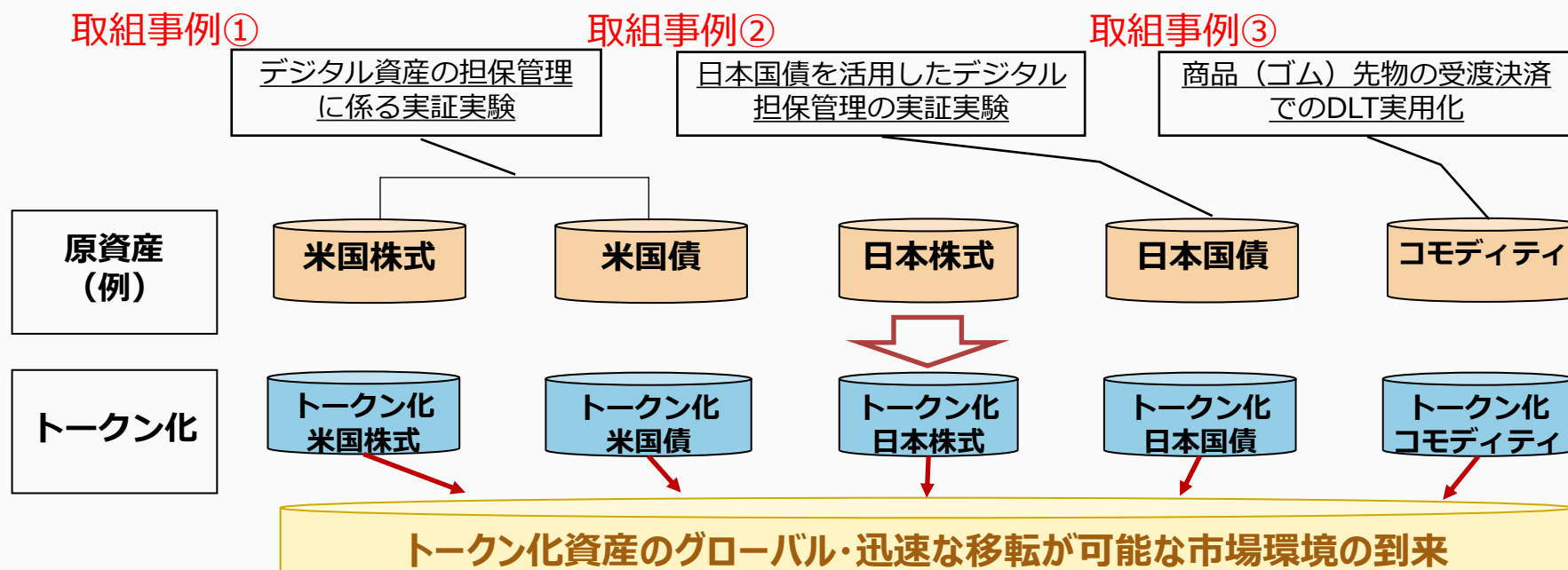
クロスマージンの対象範囲

金利スワップ－国債先物	従前より対象
金利スワップ－短期金利先物	2024年3月より対象に追加

2.先進IT技術の活用進展～ DLT /デジタル資産への取り組み

- 現在、清算・決済の分野においてもDLT（分散型台帳技術）を用いてグローバルに担保証券の授受を円滑化・効率化しようとする機運が世界的に高まっており、JSCCでもこの潮流に対応すべくDLTに関する複数の調査研究・実証実験を継続的に実施
- 特に、担保管理の高度化（担保預託に係るコストの削減）は、参加者及び投資家の資金効率の向上に直結しうる要素であり、清算機関としての競争力の維持・強化の観点から重要な要素と認識

DLT・デジタル資産とJSCCビジネスの関連図



3.担保資産の有効活用

- JSCCのリスク管理制度の中で清算参加者から預託された現金担保の管理形態として、「金銭信託を利用したリバースレポ取引」の活用を開始
 - 当社に許容される現金担保の管理方法は法令で規定。これまでは、日銀・市中銀行の当座預金（無利息）で管理
 - 希望する参加者から預託された現金が対象。この方式を選択しない参加者の現金担保については、これまでと同様の方法で管理
- 同管理方式の下で発生する損益については当社と清算参加者で配分。当社への配分収益（税引後）については損失発生に備えた「特定管理損失準備金」に積立て

JSCC営業収益に占める担保運用に係る収益の割合（2025年度）

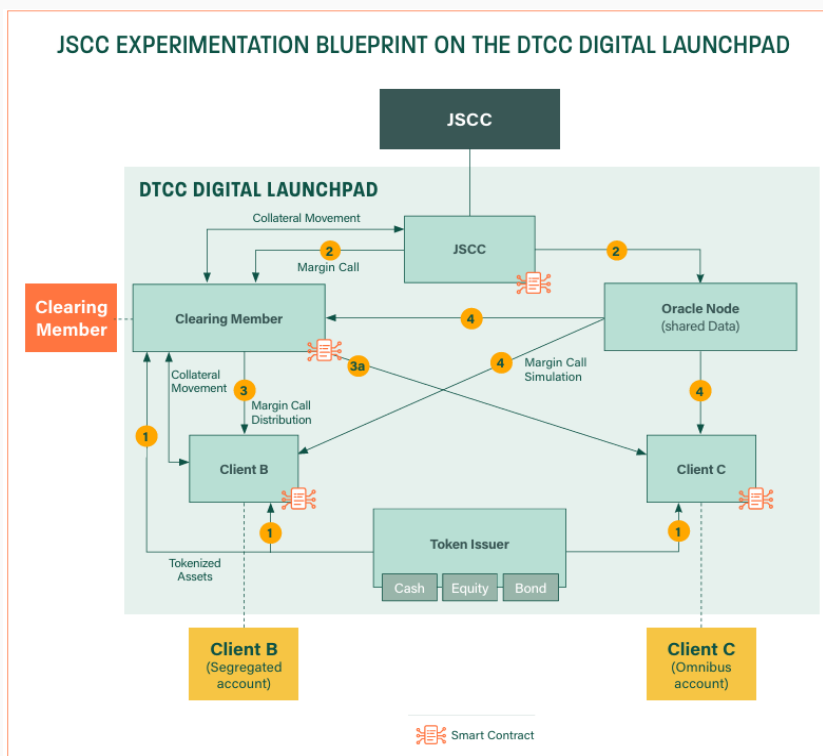
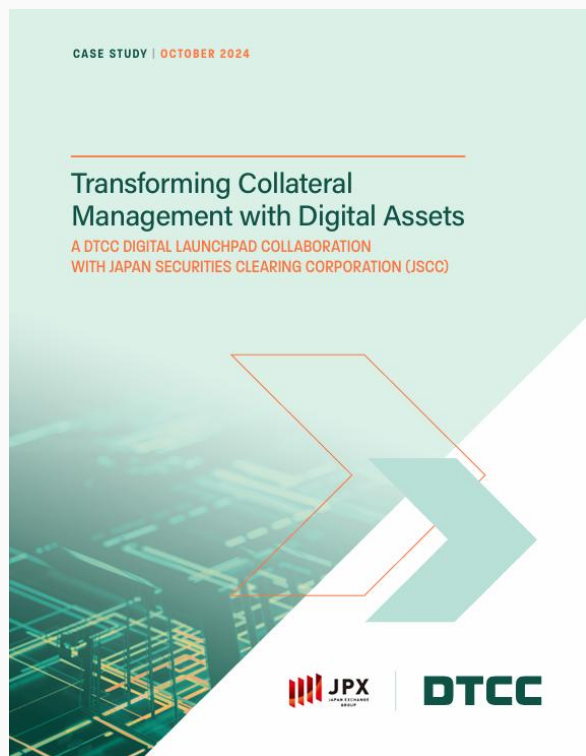
営業収益	55,160百万円
①清算関連収益	54,846百万円
うち担保運用に係る収益（※）	15,937百万円
②情報関連収益	186百万円
③システム関連収益	127百万円

※参加者返戻分（8,896百万円）を含む

参考資料

【参考】デジタル資産の担保管理に係る実証実験（取組事例1）

- JSCCは、米国DTCC（Depository Trust & Clearing Corporation。世界最大の清算・決済機関）とデジタル資産の担保管理に係る実証実験を実施し、2024年10月に共同ホワイトペーパーを公表
 - スマートコントラクトにより、清算機関⇔清算参加者⇔顧客の間で、クロスボーダーであっても、マージンコールと担保移動を連動・自動化できることを確認
 - アトミックスワップにより、異通貨建てであっても、複数資産の担保入替を一括で実行できることを確認
- 当社だけで約15兆円、世界の清算機関で約300兆円の当初証拠金の預託を受けており、担保の移動・入替の効率化への期待は大きく、実用化の検討を継続中

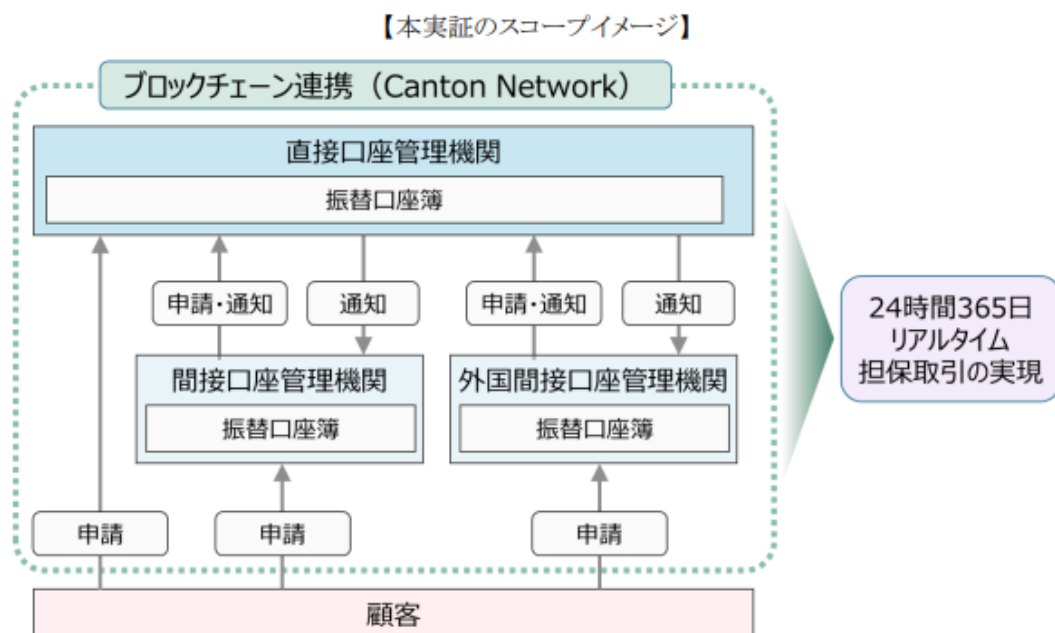


【参考】日本国債を活用したデジタル担保管理の実証実験（取組事例2）

- JSCCでは、日本国内でもデジタル資産の活用の機運が高まるなか、「日本国債を活用したデジタル担保管理の実証実験」をみずほ銀行、野村證券、デジタルアセット社とともに開始
- 2026年4月に実証実験の開始について4社連名でリリース

実証実験の概要

項目	内容
目的	社債等振替法に基づき権利の移転が行われるJGBを対象として、DLT技術を活用して、口座管理機関での権利者の移転や振替口座簿の更新を法的・実務的観点から（=現行法制下でワークするか）検証する
JSCCに関するユースケース（案）	<ul style="list-style-type: none"> • 清算参加者（みずほ・野村）⇔ JSCC間の担保授受 • 清算参加者（野村）の顧客⇔野村（代理人）⇔ JSCC間の担保授受
備考	以下の点も併せて実施予定 <ul style="list-style-type: none"> • 振替法等の各種法令や関連諸規則との乖離の洗い出し・解釈の整理 • 必要に応じた規程類の改正要否や実用化に向けた機能改善点の検討

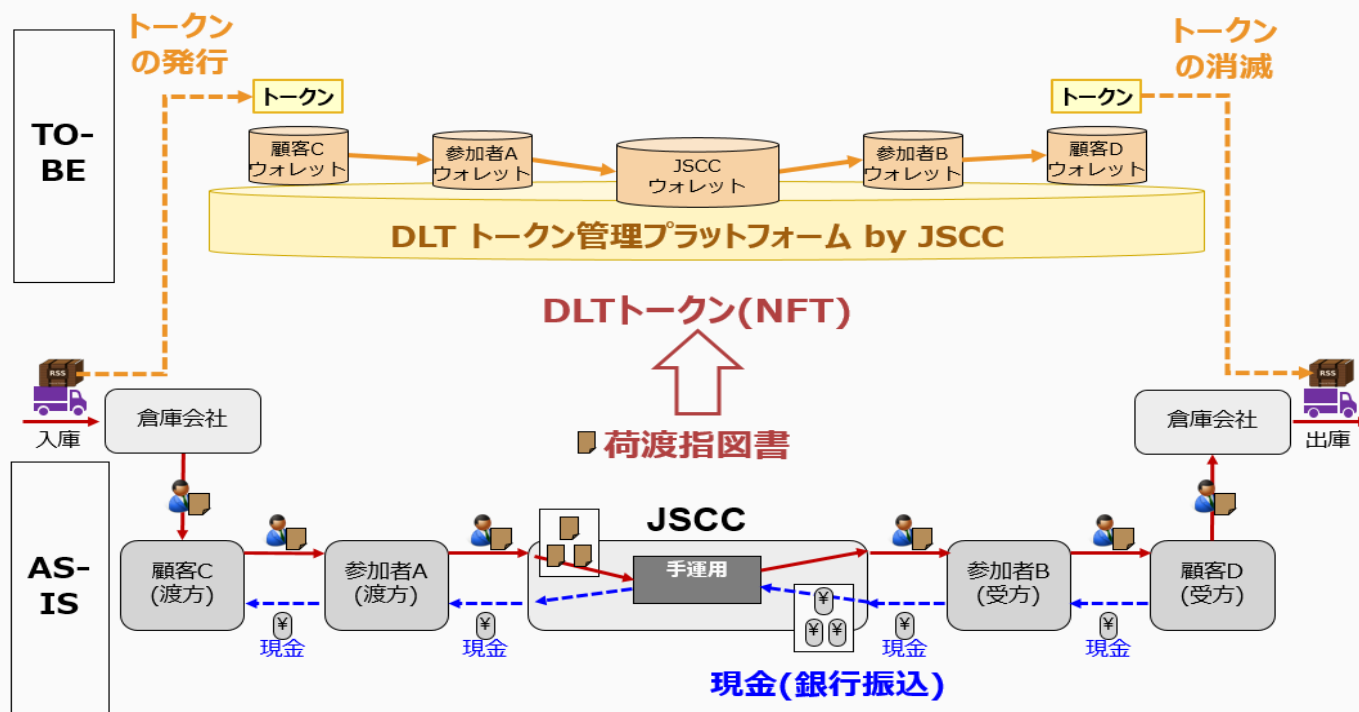


【参考】商品先物の受渡決済でのDLT実用化（取組事例3）

- JSCCでは、業務効率化の観点から受渡決済など既存業務への**新技術の活用を追求**
- 2023年1月～荷渡指図書をトークン化し、**ゴム先物受渡決済の電子化を実現**
 - **DLT（分散台帳技術）実用化の第1弾**
- 貴金属先物取引の受渡決済の電子化について、倉荷証券に係る法制度改正後^(※)の導入にむけ準備中

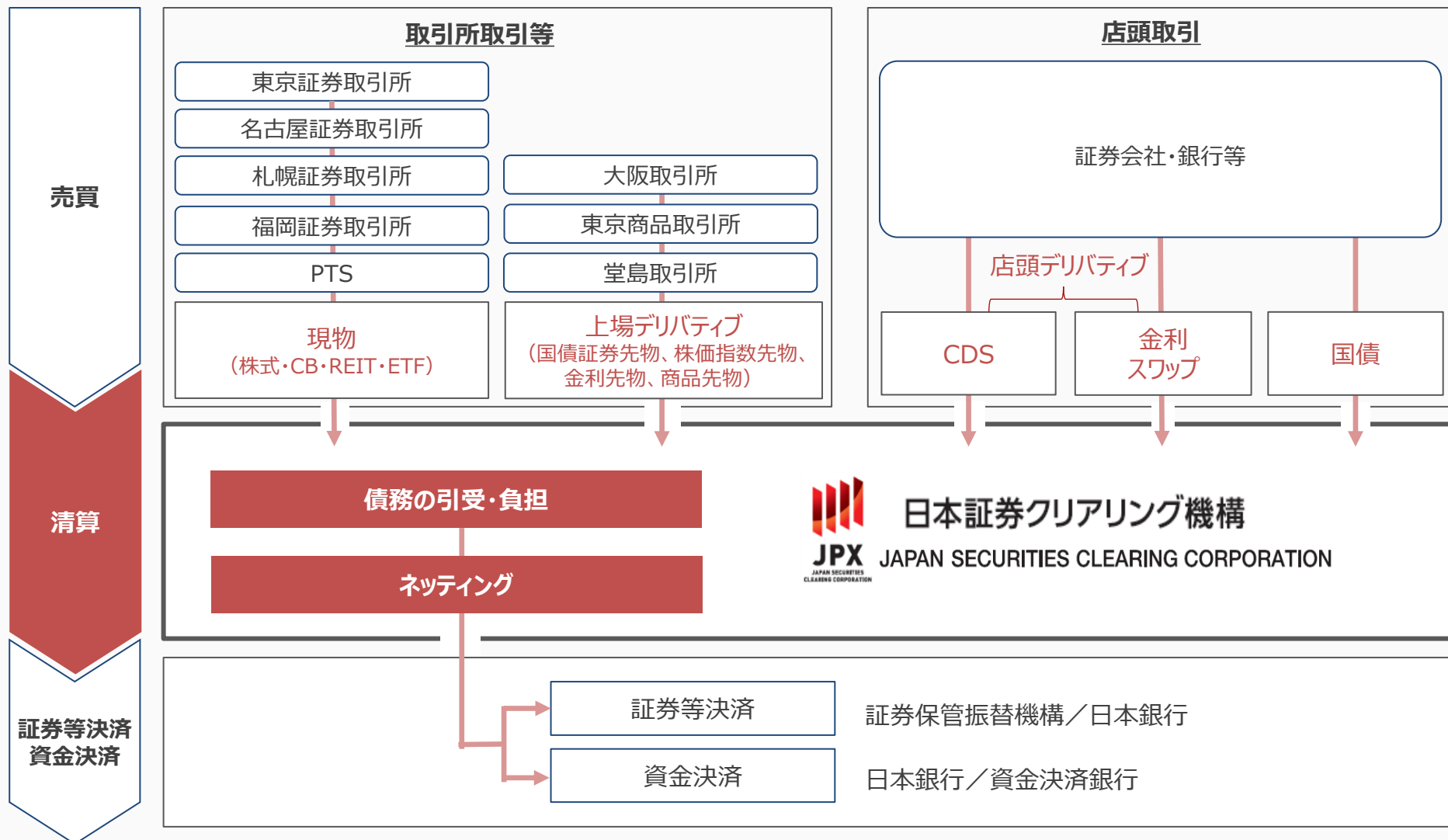
(※)倉荷証券は荷渡指図書と異なり、有価証券の一種であるため、その電子化については、法制度の改正が必要

ゴム先物の受渡決済（概要図）



【参考】日本証券クリアリング機構の概要

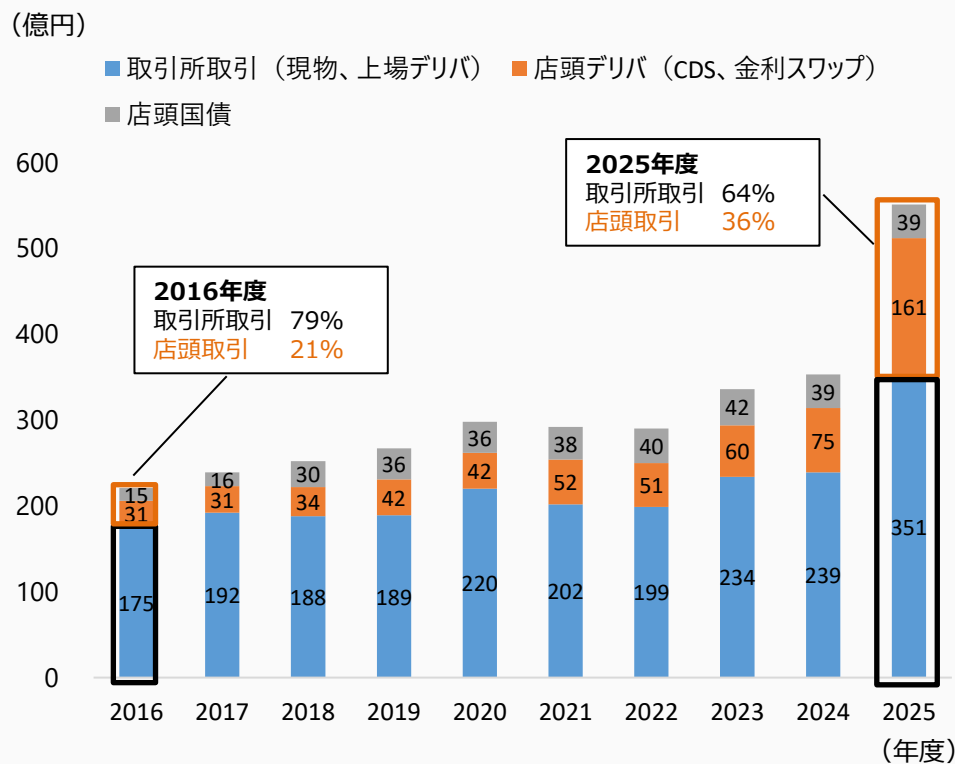
- JSCCは、取引所取引、店頭（OTC）デリバティブ取引（CDS取引及び金利スワップ取引）及び国債店頭取引の清算機能を提供



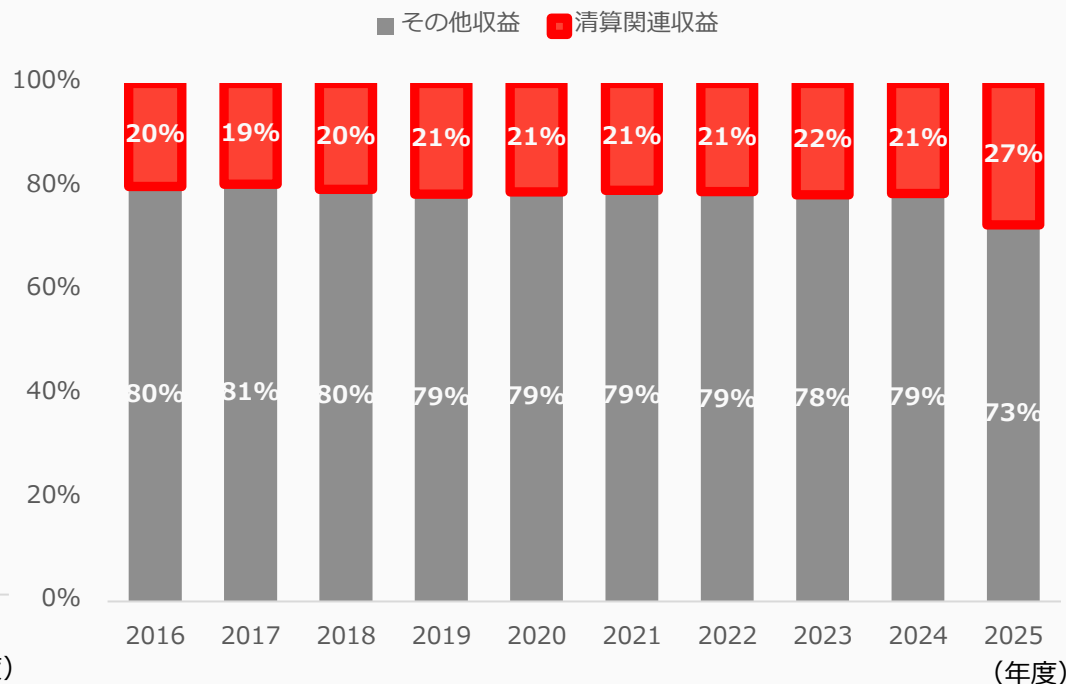
【参考】収益推移・収益構造

- 営業収益は、市況の改善や店頭デリバティブの清算拡大等により緩やかに拡大
- 事業別内訳では、取引所取引（現物・上場デリバティブ）からの収益が大宗を占めるものの、近年、店頭取引（店頭デリバティブ、店頭国債）の収益が増加
- JPX全体の営業収益に占めるJSCCの営業収益（＝清算関連収益）の割合は、20%前後で推移

JSCCの営業収益内訳



JPX営業収益に占める清算関連収益の割合



【参考】中期経営計画（2025年度～2027年度）

- 現行の中期経営計画においては、市場の中核インフラとしての機能を果たし、市場の持続的な発展に貢献していく観点から、以下の3つの経営方針と5つの重点課題を掲げ、具体的な事業計画を策定・実行

現行中計期間における経営方針、重点テーマ

経営方針

- I. 内外利用者との密なコミュニケーションに立脚した高信頼性の確保
- II. リスク管理とのバランスを踏まえた着実なビジネスの拡充
- III. 先進技術も活用した世界最高水準の清算サービスの追求

重点テーマ

- ① グローバル・ベストプラクティスを踏まえた清算業務の進化
- ② OTCデリバティブ・国債店頭取引部門におけるサービス利用者の更なる拡充
- ③ 確固とした事業継続体制の維持・構築
- ④ 預託担保資産の有効活用
- ⑤ 安全性と効率性の両立を目指した清算資格・損失補償制度等の整理

2026年度における事業計画のアップデート方針

- ✓ 26年度は現行中期経営計画の中間年度にあたることから、経営方針や重点課題に紐づく各施策の着実な遂行に注力することとする。
- ✓ これに加え、金融政策の転換やDLT・AI等の新技術活用の進展をはじめとする事業環境の変化、ならびに市場関係者ニーズの高度化を踏まえ、将来を見据えた新たな施策についても検討を進め、順次取り組んでいく。

【参考】中期経営計画（2025年度～2027年度）

重点テーマ	市場	具体的な施策
①グローバル・ベストプラクティスを踏まえた清算業務の進化	株式市場	<ul style="list-style-type: none"> ● 金銭型ETF設定交換の制度改善、プラットフォームのリプレース ● 新制度の導入対応（日銀出資証券電子化等） ● 決済期間短縮化に関する国際的な動向を踏まえた検討
	上場デリバティブ市場	<ul style="list-style-type: none"> ● 新商品・新制度の導入対応 ● 清算基金・取引証拠金の更なる最適化 ● 商品デリバティブの活性化（参加者の参入促進等）
	OTCデリバティブ市場	<p>【CDS】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 債務負担サイクル短縮化検討 ● 参加者の利便性向上（約定処理制度改善、ポジション移管のシステム化等）
		<p>【金利スワップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 参加者のオペレーション効率化（一括コンプレッション機能拡充、ポジション移管のシステム化等） ● 海外クライアントの更なる利便性向上
	国債店頭	<ul style="list-style-type: none"> ● 清算対象の拡充・利便性向上
市場共通	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル分野における国内外の革新的取組みへの関与（DRR※を通じた取引報告の効率化等）※Digital regulatory reporting ● AI等を利用した業務効率化・データ活用 	

【参考】中期経営計画（2025年度～2027年度）

重点テーマ	市場	具体的な施策
②OTCデリバティブ・国債店頭取引部門におけるサービス利用者の更なる拡充	OTCデリバティブ市場	【CDS】 ● 清算シェアの維持・拡大（シングルネーム銘柄拡大等）
		【金利スワップ】 ● 国内外クライアントの更なる取込み （クライアントのニーズの的確な把握、リレーション強化等）
	国債店頭	● 清算利用の拡大（清算基金スポンサー制度の開始・利用促進、非居住者取引の清算利用に向けた取組みの推進）
③確固とした事業継続体制の維持・構築	市場共通	● サイバーセキュリティ対策の強化 ● レジリエンス向上（清算システムの継続的な改善等）
④預託担保資産の有効活用	市場共通	● 担保管理方法の多様化
	市場共通	● DLT・デジタルアセットの利活用（倉荷証券の電子化対応、担保トークン化の実装化に向けた検討の継続）
⑤清算資格・損失補償制度等の整理	上場デリバティブ市場	● 清算資格構造・損失補償制度のあり方見直し

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。